

代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	池間 淳(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	集中豪雨による被害状況と支援策について		
	(1) 今回の集中豪雨による県内の被害状況について		
	(2) 補正予算を組んで支援することについて		
2	知事の政治姿勢について		
	(1) 憲法改正問題について		
	ア	衆議院及び参議院の憲法調査会において、憲法調査報告が出されたことで、憲法改正が現実的課題となってきたと思うが、知事の御所見を伺いたい。	
	イ	憲法改正を行うべきとの意見の中でも、時代の変化に応じて改正すべきとの意見や新しい権利を加えるべきとの意見とさまざまな意見があるが、沖縄県の知事として、このような意見についてどのような考えを持っているか伺いたい。	
	(2) 教育基本法の改正について		
	ア	教育基本法の改正が言われている今日、事教育の基本に関する重要なことであることから、県としても、改正に備えた対策を講じておくべきと考えるが、どうか。	
	イ	教育基本法の改正について、各県における対応の状況はどうなっているか伺いたい。	
3	在日米軍の再編問題について		
	(1) 在日米軍の再編問題と基地の整理縮小について		
	ア	米軍再編協議は、現在どのような段階にあるか。また県に対する国の情報提供の状況について伺いたい。	
	イ	米軍再編に当たり、県の要請をどのように日米協議に反映させていくか、県の取り組みを伺いたい。	
	ウ	知事は、要請事項を4項目にまとめ訪米した。米国政府の感触と要請の実現の可能性について伺いたい。	
	エ	今回の米軍再編で、県の負担軽減を図るため、県として、本県にある米軍基地の返還優先順位をつけたリストを提出することも必要ではないか。また、国と協議すべきと思うがどうか。	
	オ	我が自民党を中心とする県議会与党は、今回の米軍再編に伴い、沖縄の戦後60年に及ぶ基地負担を軽減するため、また県民の期待の高まりを受けて、普天間の県外または国外への移転を優先すべきとの方針を決定した。それができなければSACO合意による辺野古沖への移設以外は認められないとの方針も決定した。これについて知事の見解を伺いたい。	
	(2) 米軍兵力の削減について		
	ア	米連邦議会の「海外基地見直し委員会」が、米軍再編の中で沖縄の海兵隊の海外や県外への移転に否定的な見解を提示したが、これについて知事の見解を伺いたい。	

- イ 知事が日米両政府に要請した4項目の中の「海兵隊の県外移転」は、県内にある海兵隊施設すべてを指しているのか、普天間基地だけを県外に移転すべきと言っているのか伺いたい。
- ウ 米軍再編協議の中で、沖縄の負担軽減策として検討されていた海兵隊の日本本土への移転を日米両政府は見送る方針を固めたとのマスコミ報道があるが、県は情報を把握しているか伺いたい。
- エ 米連邦議会の「海外基地見直し委員会」は報告書の中で、沖縄の海兵隊を最大8000人削減することも検討されているとしているが、この案について知事の考えを伺いたい。
- オ 県がこれまで求めた米軍兵力の削減について、この5年間の実績を示してほしい。

4 県経済の振興について

(1) 復帰33年を迎えた本県経済の現況について

- ア 復帰33年を迎えて、本県経済の発展経緯を、復帰前と復帰後の今日とを比較し、どのように分析しているか。また、復帰前の経済と復帰後の経済との特徴的な違いは何か。
- イ 復帰後3次にわたる振興計画は、本県の社会資本の整備に重点が置かれ、現振興計画は自立経済の構築を柱とするとしているが、本県の社会資本整備はその目標を達成したと考えていいか。
- ウ 基地関連収入は、本県経済に大きく影響を与えており、復帰時に県民総所得の15%を占めていた。復帰後は比率は減り、現在は5%程度となっているが、県経済に与える影響は無視できず、基地経済からの脱却がこれからの課題であると考えますが、知事の御所見を伺いたい。

(2) 第2次分野別振興計画の策定について

- ア 第2次分野別振興計画が本年度4月からスタートしているが、第1次計画との違い、実効性を高めるための具体策等の概要について説明願いたい。
- イ 第1次振興計画の3年間で実施した施策について、当初の目標とする実績を上げたか、目標の達成度を示していただきたい。
- ウ 第1次振興計画で示した数値目標について、目標を達成できなかった要因についての分析は行っているか。分野ごとにその要因を示していただきたい。

5 地方分権の推進について

(1) 三位一体改革の本県への影響について

- ア 三位一体改革は、平成17年度の国と地方との調整が決着したことでその全体像が見えてきたようだが、明年度以降、本県財政及び市町村財政へ及ぼす影響を伺いたい。
- イ 義務教育費国庫負担制度の見直しについては、地方六団体と文部科学省との考えは一致しないようである。文部科学省は、制度を廃止し、一般財源化したら、義務教育費に使われる保証がなく、教育水準に地域格差が生ずるとしているようだが、これについて知事はどのような見解を持っているか伺いたい。
- ウ 三位一体改革は、地方への財源移譲も行われるが、本縣市町村は税徴収について十分な体制がとられているか。

(2) 道州制について

- ア 道州制については、国の権限のあり方、地方の役割分担等々、いまだ明確には示されていないようだが、現在の進展状況はどの段階にあるか伺いたい。

- イ 国の地方制度調査会において、都道府県をブロック単位に再編成する区域案が提示されたようだが、県に対して何らかの調査等があったのか伺いたい。
- ウ 今回の区域案は、5案示されたが、いずれも沖縄は単独州となっている。これについて県はどのような見解を持っているのか伺いたい。
- エ 本県の地理的位置や歴史的経緯・文化等から、道州制のあり方についても他県と異なる考えが出てくると思います。県の道州制に対する基本的考えを伺いたい。

6 市町村合併と離島振興について

(1) 市町村合併の現状について

- ア 本県の市町村合併は、合併特例法の期限である今年3月末までに5件の合併が成立し、53市町村から12市町村が減少、41市町村になった。これについて県はどのような評価をしているか。また、合併形態に他県との違いや本県特有の事情も見られたか。
- イ 合併により新しく誕生した5市について、今後10年間でどのような特例措置がなされるか、具体的に説明願いたい。
- ウ 期限切れとなった旧特例法にかわり、新たに今年4月から新合併法が施行されたが、同法のねらいと、これにより知事はどのような対応を求められるのか伺いたい。
- エ 県は、総務省が策定する新たな合併を目指すための「基本指針」に基づき、基本構想を策定するということであるが、何をどのようにまとめるのか伺いたい。

7 環境問題対策について

(1) 自動車リサイクル法対策について

- ア 自動車リサイクル法が全面施行されて6カ月が経過したが、法施行により本県における放置自動車の状況にどのような効果があらわれたか伺いたい。
- イ 県内解体業者の許可申請や許可証の交付等の作業は完了したと思うが、その現況について説明願いたい。
- ウ リサイクル法に基づく適正なリサイクルがなされているかのチェック体制は万全か、業者に対する指導はどのように行われているか。
- エ 離島における廃車問題は深刻と言われるが、リサイクル法施行後、離島の廃車問題はどのように変わったか。

(2) 廃棄物処理及び廃棄自動車対策について

- ア 廃自動車の不法投棄や野積み問題は、環境に与える影響が大きいことから、社会問題化しているが、本県における実態を説明願いたい。
- イ 県は、県警、市町村、関係団体等と連携し、合同パトロールを実施しているようであるが、その実施方法と実績について伺いたい。
- ウ 離島地域における廃車処理については、費用の問題から対策が進まない状況にあるが、県はどのような対策を講じているのか伺いたい。
- エ 廃棄物処理管理型最終処分場の建設に向けて、県は、官民協調による第三セクター方式を検討しているようであるが、その概要について説明願いたい。

8 農林水産業の振興策について

(1) 「美ぎ島宮古グリーンネット」について県の支援・取り組みについて

- (2) 「野國總管甘藷伝来400年祭」の知事の名誉実行委員長就任について
- (3) さとうきびの生産振興策について
平成16年産さとうきび生産量が復帰後最低の67万トンまで落ち込んでおります。さとうきびは換金性の高い作物への転作や高齢化など生産農家が減るなど年々厳しい状況にあるが、依然として沖縄の耕地面積の約5割を占める基幹作物であります。特にさとうきび生産の経済波及効果は4倍以上との試算もあり、離島地域では主要な産業となっています。年々減少傾向に歯どめをかけるには県は今後どのような体制で取り組むか伺います。
- (4) 食料自給率向上対策について
- ア 本県における食料の自給率は、他県と比べてどの位置にあるか。
- イ 農水省は、食料自給率向上策として、地方自治体ごとの目標値設定を促進する方針を固めたということであるが、本県における食料の自給率向上を図るため、どのような対策が求められ、どのような課題があるか伺いたい。
- ウ 地方自治体における食料自給率の向上を図るには、地元の農産物を地元で消費する地産地消が効果的と思われるが、本県における地産地消推進状況を伺いたい。
- 9 福祉関係について
- (1) 小児救急及び産婦人科医療体制の整備について
- ア 本県における小児救急及び産婦人科医療体制の現状と課題について伺いたい。
- イ 県立病院における小児救急医療は整備されているか。
- ウ 民間病院関係者は県や市に抜本的な対策を求めているが、県の考えを伺いたい。
- エ 県立病院における産婦人科医師の配置基準と現状について
- オ 県立病院及び公立病院における産婦人科医師の配置は、地域の要望にこたえられているか。
- (2) 児童虐待問題について
- ア 児童虐待が行われる原因はどこにあるか。
- イ 本県における児童虐待防止のための対策はどのようなようになっているか。
- ウ 児童相談所への児童虐待の相談数と保護した件数について説明願いたい。
- エ 虐待による死亡事件の件数と事件発生前に虐待の事実を把握していた件数について説明願いたい。
- オ 児童虐待防止のための警察の立ち入りの事例について伺いたい。
- 10 尖閣諸島問題について
- (1) 香港や中国の活動家がたびたび尖閣諸島への上陸を強行するなど、我が国の領土に対する不法な行為が繰り返される傾向にあるが、知事は政府に対し、これまでどのような要請を行ってきたか伺いたい。
- (2) 東シナ海の日本と中国との排他的経済水域（EEZ）の境界線（中間線）付近での中国による天然ガス田開発を進めている問題について、知事の見解を伺いたい。
- (3) 去る4月に日本政府も独自の対応として、民間業者に試掘権を与える手続を開始し、夏にも試掘作業に着手する方針のようであるが、これに対する知事の御所見を伺いたい。

11 少子・高齢化対策について

- (1) 我が国は、少子・高齢化が速いスピードで進行しているが、2005年からの5年間は、第2次ベビーブームの前後に生まれた女性の出産年齢期にあることから、この5年間で少子化に歯どめをかける好機と言われている。政府はこの時期にどのような少子化政策を計画しているか。また本県の状況はどうか伺いたい。
- (2) 少子・高齢化が進むと、60歳以上の世代の活用が重要となってくるが、政府や県において、これら世代の豊富な知識と経験を生かすための施策はどのように実施されているか伺います。

代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	26分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	沖縄観光の振興について		
(1)	沖縄県上海事務所の開設について		
ア	今回の上海、北京訪問の成果と課題と今後の戦略をどのように総括しているのか。		
イ	沖縄県上海事務所は都道府県としては20番目の事務所開設になるが、観光振興と物産の販売等同様な戦略を持つ19カ所の都道府県事務所の現状をどのように把握しているのか、成功している事務所、軌道に乗らない事務所等具体例を挙げて説明してください。		
ウ	上海事務所の開設に当たっては、シンガポール事務所を閉鎖している。どのように総括しているのか。また、福州事務所の活動状況はどうなのか。活動が停滞しているとすればその反省点を上海事務所に生かしているのか。		
エ	今後、県上海事務所に幾らの予算を投下し、2011年までに何人の観光客を誘客し、個人消費の目標を幾らに設定しているのか。あわせて、去年の上海からの観光客数、個人消費額も明らかにしてください。		
オ	中国からの沖縄観光への苦情の一つに、「料金の高さ」が挙げられていました。しかし、上海人が頻繁に観光地として訪れる東南アジアとの価格競争に勝つ戦略でなく、旅行商品のブランド化、高品質化によって沖縄観光の競争力を高めていくべきであると考えますが、どう思うのか。		
カ	広大な上海市場において沖縄観光の知名度を上げるためにどのような戦略を描き、今後宣伝広告費を幾らかける考えか。		
キ	国土交通省の調べでは、今年の1月から5月までの5カ月間に来日した中国人団体旅行客の失踪者が44人に上ることがわかっている。沖縄県にも事例はあるか。また、日本政府は来月、三市五省に限定している中国人団体旅行客の査証(ビザ)発給対象地域を全土に拡大する方針であるが、不法滞在者の増加に伴う治安悪化の可能性等をどのように考えているのか。		
(2)	那覇—中国間の航空路線について		
ア	日中関係の緊迫したこの時期に李外相との会談が行われたのは、意義のあることだと思います。どのような経緯で会談がセッティングされたのかを明らかにしつつ成果内容を聞かせてください。		
イ	東方航空では、那覇—上海間の増便、北京との連結便など好意的な姿勢が見られたが、どのように受けとめて今後どのような取り組みをしていくのか。また、北京直行便開設の可能性はどうか。		
(3)	米州開発銀行沖縄総会について		
ア	どのように総括しているのか。成果と課題を明らかにしてください。		
イ	参加者が予定よりかなり減少していたが、この原因をどのように分析しているのか。参加者確認等のプロセスにおいて問題は全くなかったのか。		
ウ	コンベンションの誘致や運営等のノウハウをストックしていくシステムはどのように確立されているのか。		
(4)	観光と人材育成について		

- ア 「トラベルコーディネーター養成講座」の合格者が、JTB、名鉄観光サービスに続き、沖縄ツーリストが全国3位(合格率は全国一)という成果は非常に誇らしい。県内旅行業者の人材育成に際し、県はどのような目標を持ち、取り組みを展開しているのか。
- イ 琉球大学に国立大学としては初めて観光科学科が新設されたが、県はどのように連携を図っていくのか。特に、インターンシップの受け入れの申し出があれば、どう対応するのか。また、名桜大学の観光専攻の学生が、どのような進路、就職率であるのかをデータとしてストックしているのか。
- ウ 義務教育課程において、最大の戦略産業と位置づけられている沖縄観光はどのように教えられているのか。
- エ 都道府県が実施する地域限定の通訳ガイドの創設を認める外客誘致法改正法案が成立する動きだが、県はどのような取り組みをしているのか。また、通訳案内業の県内免許保持者を9カ国の語学別に分けて数字を明らかにし、今後の目標値を示してください。
- (5) お土産について
- ア 県観光お土産公正取引協議会総会における試売検査報告で、土産用食品50品目中78%に当たる39品目が不適切な表示で不合格という結果は極めてゆゆしき事態であり、沖縄観光の信頼性、ブランド力を根底から崩壊させる危険性を内包していると考えるが、今後どのように改善に取り組んでいくのか。
- イ 泡盛生産量及び県外への出荷量の推移について明らかにしつつ、県酒造組合連合会が設けた品質表示自主基準についての県の評価を聞かせてほしい。また、2007年度の酒税軽減措置の撤廃に向けた県の対策と本土しょうちゅう業界との競合激化などの泡盛業界の未来予測とそれに対する県の取り組みについて明らかにしてほしい。
- (6) フィルムオフィスの撮影実績と今後の展開について、組織のあり方にも言及しつつ明らかにしてください。
- (7) レンタカー観光客への対応について
- ア レンタカー観光客の多くは道に迷った経験を持ち、要望施策の第1位でも「案内標識等の充実」が挙げられているが、県はどのように対応しているのか。
- イ DFS等の最新観光スポットに対応できる沖縄限定版詳細カーナビの実現や、中国語や英語対応カーナビの普及度の実態並びに目標値はあるのか。
- ウ 県内ピーク時のレンタカー数は何台か。また、レンタカーの適正数等の調査はなされているのか。環境保全、県内事業者育成等の観点を踏まえると市場原理のみに任せると将来問題が生じてくるのではないか。
- (8) 沖縄観光コンベンションビューローの組織のあり方について
- ア 県公社等経営委員会が実施した第三者評価によると、沖縄観光コンベンションビューローは、計画性、健全性、効率性の3項目で、「大いに改善を要する」Dランクと評されているが、今後どのように改善策に取り組んでいくのか。
- (9) 本県観光の現状と課題について
- ア 観光客数が順調に伸びていることは評価に値するが、沖縄を訪れる観光客の世代別の統計をとっているのか。数年間の推移を含めて明らかにしてほしい。また、ここから読み取れる課題についても言及してください。
- イ 観光客1人当たりの県内消費額が昨年7万490円と復帰後2番目の低さとなっている。その要因と改善策を示しつつ、過去4年間の県内消費額の推移も明らかにしてください。

(10) 観光ゲーミングについて

- ア 今後本格的に中国観光市場をねらう本県は、ゲーミングの導入を真剣に検討すべき時期が到来したと思われる。県のスタンスは、県民世論の動向を見きわめ、情報収集に努めるとのことだが、その中で何が判明したのか。また、沖縄県議会議員の最新のアンケート結果があれば、明らかにしてほしい。

2 普天間飛行場の移設問題について

- (1) 沖縄の基地問題は、総理大臣の強いリーダーシップなくしては動かない。政府との信頼関係の構築、官邸主導の基地問題の解決を図るため、県はどのような努力を払ってきたのか。
- (2) 県議会与党会派による「米軍再編に伴う沖縄の負担軽減について」の東京要請行動の際、具体的な案はなかったが、辺野古移設作業の停滞、県外移設の困難さ等から米国海外基地見直し委員会のレポートにも提案された嘉手納統合案の検討をほのめかす場面も見られたが、県はこの案に対し、どのような見解を持っているのか。
- (3) 県の「海兵隊の海外移転」という文言は、余りにも解釈が多様であり、中身があいまいであり、わかりにくさが指摘され、普天間との関連性が問われ続けています。改めて内容の説明を求めるとともに、県として海兵隊基地の返還要求の優先順位は明示すべきであると考えているがどうなのか。例えば普天間基地県外移設のかわりの目に見える負担軽減策として、キャンプ・キンザーや那覇軍港の返還が政府から提示されたら県は受け入れるのか。
- (4) 辺野古への移設作業が困難をきわめた感がある。この事態を踏まえ、県内各種団体から、代替施設のスリム化、コンパクト化、建設のスピード化、位置変更案等さまざまな案が提示されているが、県の見解を聞かせてほしい。あわせて、ボーリング調査も含めた、今後の作業の冷徹な見通しについて伺いたい。
- (5) 米軍再編の柱の一つに、新たな危機に対応できる「抑止力の維持」がある。自衛隊との共同運用や、長期的には米軍基地の管理権を自衛隊に移すなどさまざまな論議が行われようとしているが、多くの米軍基地を抱える本県にはどのような影響があると考えられるか。
- (6) 普天間飛行場跡地利用基本方針検討委員会の進捗状況について伺いたい。

3 都市型訓練施設建設問題について

- (1) 県は、現在建設中の都市型訓練施設にかえて、同基地内のレンジ16に代替施設を建設することを承諾したということだが、政府との協議の経緯について説明願います。
- (2) 政府は移設の条件として、移設までの間、建設中の施設を完成後、米軍の暫定使用を容認したことを県に通知したとのことだが、県は、これに対しどのような対応をしていくのか伺います。
- (3) 金武町は、移設建設については容認し、現施設の暫定使用については反対することだが、知事は、政府と地元のはざまでもどのような判断をするのか。
- (4) 政府は、レンジ16の代替施設の完成後、既に完成したレンジ4の施設は解体することなく、米軍側の管理に移るとの認識を示していますが、県の見解を伺います。

4 国民保護法について

- (1) 地上戦という過酷な歴史を背負う沖縄にとって、国民保護法はデリケートな論議である。県は7月のフォーラムで必要性を訴えるとしているが、一過性の説得では意味をなさない。有事にならないように外交努力をするのは当たり前だが、沖縄の特殊性を踏まえ「なぜこの時期に国民保護法が必要なのか」、「この法律がなければいかなる問題が生じるのか」をしっかりと説明した上で、今後の必要性を県民に訴える広報戦略を明らかにしてほしい。
- (2) 国民保護法制は、戦後60年間行政のストックがない分野であるので、専門知識を有する自衛隊との連携や国内外を含めた先進自治体の視察、そして歴史的な事例研究等が必要であるが、具体的にどのような取り組みがなされているのか。
- (3) 市町村を対象にした説明会で、「基地内を通行しての避難」や「基地内への緊急避難」などの米軍周辺施設住民の安全確保には米軍との話し合いが不可欠であるが、取り組み状況について話してほしい。
- (4) 40の有人離島を抱える本県にとって、離島の住民の安全確保は重要な課題である。平成18年度は市町村における計画策定の年となるが、どのような連携を図っていくのか、また奄美諸島や近隣県との連携も考えられているのか。
- (5) 国の「国民の保護に関する基本指針」の中には、国の責務として沖縄県民の避難手段、避難先地域の選定等、避難住民の受け入れを行うとし、国の配慮がかいま見られるが、その他に沖縄の特殊事情を踏まえた国側の取り組みにどのようなものがあるか。
- (6) 指定地方公共機関への取り組み状況はどうか。中でも、テレビ局やラジオ局に関しては報道の自由を含めてさまざまな論議があるが、どのような話し合いがなされているのか。ちなみに、新聞が指定公共機関に入っていないのはなぜか。

5 県財政について

- (1) 産業廃棄物税について
 - ア 本県初の法定外目的税であるこの税の目的と特徴は何か。
 - イ 管理型処分場の逼迫や離島県といった本県の緊急事情に配慮した税の仕組みになっているのか。
 - ウ 新税導入に際しての周知徹底はどのように図っているのか。また、意見聴取やアンケートから読み取れることは何か。
 - エ 税収を幾らと見積もり、また用途をどのように考えているのか。中でも、新たな税負担が不法投棄・不適正処理を促さないような監督業務の強化は不可欠であるが、どのように取り組んでいくのか。
 - オ 米軍基地から排出される産業廃棄物の実態を把握しているのか。当然、例外なき適用を考えていると思うがどうなのか。
- (2) 自主財源の確保について
 - ア 2004年度の県税収入見込み額は前年度比で約8億2000万増の約864億円になると見込まれているが、その要因をどのように分析しますか。
 - イ 県並びに市町村の税徴収行動計画の策定状況と達成率を伺います。
 - ウ 伊是名村の「環境協力税」の導入過程において、県とどのような調整がなされていたのか。また、伊是名村以外に県内の市町村において法定外目的税の導入予定はあるのか。
- (3) 今策定中の、平成18年度から実施される新たな行政改革大綱の特徴を、現行の「新沖縄県行政システム改革大綱」との違いに言及しつつ明らかにしてください。

6 雇用失業問題について

(1) 若年者の雇用対策について

- ア この春卒業した高校生の就職率は改善が見られているらしいが、何%か。また、改善に向けた要因の分析と今後の取り組みについて明らかにしてほしい。
- イ 若年者の失業問題は経済雇用問題であると同時に教育問題でもある。職業倫理の育成やインターンシップの充実等、教育現場における職業教育にはどのような取り組みがなされているか。また、就職指導教師や学校長によって生徒や学生の就職率も大きく変わると思われるが、目覚ましい成果を上げた事例があれば紹介してほしい。
- ウ 経済産業省では学校等からの推薦があれば、2週間から1カ月のインターンシップの実施を行っている。沖縄でも同様の取り組みを行っている自治体はあるか。または全国的にはどうか。

(2) 失業率について

- ア 沖縄振興計画の最終年度には、失業率4.8%という数値目標があるが、その目標達成のためには毎年何名の新規雇用を創出しなければならないのか。
- イ 第2次沖縄県職業安定計画の中には、失業率の数値目標が明示されていないが、3年後の目標値を明示せずに、2011年の4.8%という目標が達成される根拠は何か。

7 企業誘致の推進について

- (1) 稲嶺知事就任の平成10年12月から平成17年1月までに96社の企業誘致、7761人の新規雇用を創出しているが、最新の実績を明らかにしてほしい。
- (2) 特別自由貿易地域への立地企業が目標の46.2%という現状をかんがみ、2005年度より賃貸工場使用料を約3%値下げしているようだが、その効果はあらわれているのか。また、特別自由貿易地域へ立地した企業12件のうち、県外からの企業は何件か。
- (3) 情報通信関連産業の振興に関する諸事業(情報通信産業振興地域等形成促進事業、IT先進事業創出支援事業など)の最新の実績と通信コスト低減化支援事業の利用企業数を明らかにしてください。

8 沖縄科学技術大学院大学について

- (1) 先行的事業である4プロジェクト研究、周辺整備など現在の進捗状況について明らかにしてください。
- (2) 県科学技術振興指針案と県科学推進財団案の内容と設立目的を示してください。

9 教育問題について

(1) 平和教育について

- ア 青山学院高等部の「ひめゆり入試問題」事件に対し、県はどのような対応をしたのか。また今後、同様なことが起きないように、いかなる取り組みをしていくのか。
- イ 「沖縄戦終結の日(6月23日)」を正しく記憶している首都圏の大学生は3%しかないという調査報告がある。若い世代への平和教育と歴史教育をいかに充実させていくのか。また、沖縄戦体験者の高齢化に伴い、生の証言のストック作業は急を要するが、どのような取り組みがなされているのか。

(2) 教職員評価制度について

- ア 昨年度から県教育委員会が実施している教職員評価システムを島尻地区の14市町村教育委員会は地区内すべての小中学校に導入していないようだが、県はどのように対応しているのか。
- 10 北朝鮮拉致問題について
- (1) 「特定失踪者問題調査会」の拉致の疑いが残る公開リストの中に、沖縄県民と思われる人物は何名いるか。
- (2) 第15回日朝国交正常化交渉に関する関係閣僚会議専門幹事会(平成16年8月9日)では内閣官房において、「特定失踪者問題調査会」からの情報を重要な参考情報と受けとめ、関係する機関に迅速に調査・捜査を行うことが改めて要請されているが、県とのかかわりはありますか。
- 11 社会資本の整備について
- (1) 大那覇国際空港の建設について
- ア 仲井間弘多那覇空港拡張整備促進連盟会長が、2005年度の総会の席で具体的なスケジュールの提示を強く求めたと報道されているが、促進連盟会長の発言と指示を踏まえて、今後、県はどのような対応をするのか。
- イ 那覇空港沖合展開事業を推進するに当たり、新石垣空港建設のプロセスからどのような教訓を学び、事業推進に生かしているのか。
- ウ 総合的調査の今後の展開を年度に言及しつつ明らかにしてください。また、新石垣空港が完成するまで事業着手はしないのかも明らかにしてください。
- エ 那覇空港の沖合展開事業には、復帰後トータル幾らの調査費が費やされているのかを、県と国に分けて明らかにしてください。
- (2) 新石垣空港建設について
- ア 平成17年度の新石垣空港整備実施設計調査費の金額と、用地取得完了予定年等の今後の作業スケジュールを、毎年の予算額とあわせて明らかにしてください。
- イ 県が国に提出した環境影響評価について、環境省は希少動物の保全等の追加調査を求めたが、これについての県の見解並びに対応を伺いたい。
- (3) 都市モノレールの延長について
- ア 都市モノレールの延長については、採算性、利便性、都市機能の強化等さまざまな角度から論議していかなくてはならないが、県は延長論議に対してどのような基本的見解を持っているのか。
- イ モノレールと沖縄自動車道を結びつける案はどのように検証されているのか。
- 12 国頭村の県道2号線や70号線などで、ヤンバルクイナの交通死亡事故が相次いでおり、絶滅への危機がさらに深刻化しています。県としてどう考え、どのような具体的対応策を講じていく考えか。
- 13 7月16日から開催される「海フェスタおきなわ」の目的と特色をアピールしてください。

代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 米軍基地問題について		
	ア 3月訪米の結果について、知事の所見を伺う。		
	イ 3月訪米のとき、「米海兵隊の県外移設」を要請したと言うが、実効性はどうか伺う。		
	ウ 基地の負担軽減と言いながら、県内移設ありきの米軍再編の動きにどう対応するのか伺う。		
	エ 普天間ヘリ基地の辺野古移設は、県民の80%以上が反対しているが、県民の意思をどこまで尊重するのか、知事の所見を伺う。		
	オ 米軍再編の中で沖縄の米軍基地の負担軽減をもっと積極的に日米両政府に働きかける必要があると思うが、今後の取り組みについて伺う。		
	(2) 県庁の外郭組織を含めての「セクハラ防止」について		
	ア 実際にセクハラがあったときの対応はどのようになっているのか伺う。		
	イ 一般的に弱い立場の人にセクハラが行われやすいと思うが、非常勤、臨任の数はどのくらいか。また、そのうちの女性の数はどのくらいか伺う。		
	ウ 改正男女雇用機会均等法ができた後、どのくらいの相談があったのか伺う。		
	エ 職員にセクハラについての研修はどのくらい行われているのか。また、今後はどうか伺う。		
	オ 職員(非常勤なども含む)にアンケート調査が必要と思うが、実施について伺う。		
2	福祉行政について		
	(1) 次世代育成、少子化対策について		
	ア 沖縄県の平成15年の合計特殊出生率は1.72とは言え、現状の人口を維持する数字ではない。本気でその対策を考えるなら経済的支援が必要と考えるがどこまで支援できるのか、対応策はあるのか伺う。		
	イ 平成15年の次世代育成支援対策推進法の制定により、県や教育委員会、市町村も特定事業主行動計画を策定することになったが、現状はどうか伺う。		
	ウ 一般事業主行動計画策定未実施の企業や中小企業への対応について伺う。		
	エ 少子化の中で幼児虐待があることはとても残念であり、悲しいことである。親が育児に疲れたときに近くにおいて手助けできるシステムが必要と思うが、高齢社会であることとドッキングして空き店舗の活用もしながら、行政として取り組む方策はないか伺う。		
	オ 子育て支援のモデル地区指定について伺う。		
3	教育行政について		
	(1) 不登校、中退者への対応について伺う。		
	(2) 本県の教育課題について新教育長の所見を伺う。		
4	医療問題について		

(1) 県立病院勤務職員の勤務状況等の改善について

- ア 2001年県立中部病院の嘱託医師過労死問題の後、職員の勤務状況は改善されているのか伺う。
- イ 医療従事者の安全対策はどうなっているのか伺う。
- ウ 離島等への緊急対応について、医師等の派遣の位置づけはどうなっているのか伺う。
- エ 医療機器が古くなって、これ以上の使用はやめた方がよいと医師が判断したとき、財政難の折、リース方式で最新の機器の導入をした方がよいと思われるがどうか伺う。
- オ 病院管理課職員は3年ほどで転勤するというが、医療関係業務のプロの育成が必要と思うが、改善策はないか伺う。
- カ 救急医療体制をとる病院の当直職員に対する手当はどうなっているのか伺う。
(子育て中の女医にとっては厳しい労働環境であり、他の医師への負担が出てくると思われる)
- キ 県立病院の医師の高齢化の中で、救命救急体制を維持するためにも病院内における若手後輩を育成する仕組みが必要と言われるが、対応策を伺う。
- ク 公営企業法の適用が2006年4月からと言われるが、現場の声をしっかり聞くことが大切と思う。どう対応するのか伺う。
- ケ パソコンの導入が業務用にはあるが、ドクター分の導入はどうなっているのか伺う。(電子メール、紹介状、高額医療についての説明など個人のものを使っているのが実状)
- コ 沖縄の米軍基地を抱える特殊な状況から、ヘリ墜落事故などで負傷者等が出たときの対応を県立病院として準備しておく必要はないのか。また、知事は国に対して要求すべきではないか伺う。
- サ 県立浦添看護学校の存続について多くの署名がなされているが、県民の生命を守る立場から800人余の看護師不足を思えば存続させる必要があると考えるが知事の所見を伺う。

代表質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	米軍基地の再編が数年前からマスコミに報道され関係者が沖縄基地のあり方にも発言されてきました。そのことについて知事に確認すると知事はそのような報道については外務省や政府に問い合わせたところそのような事実はないと否定しているとして答弁してきました。県は基地に関してこれまで情報収集はされていたか、お聞かせください。		
(2)	昨年10月7日知事は都市型戦闘訓練施設レンジ4の現場を視察されました。現場を見てどのような所感をお持ちですか。		
(3)	辺野古沖への基地建設見直しを取りざたされる中、小池沖縄担当大臣は辺野古沖を視察された。県民党や県民の視点が知事の政治スタンスと聞きます。そういう視点であれば現場視察も選択肢の一つです。かたくなに拒むこともないと思いますが、どうですか。		
(4)	沖縄の知事ははっきり物を言う一年ももたないとおっしゃっているようですが、知事は解釈ではなく解決する政治家です。はっきり物を言わなければ問題は解決されないと思いますが、これからもあいまいな、何を求めているのかわからないと言われる状態で問題解決に取り組まれるのですか。		
(5)	レンジ5で危険な実弾演習を実施していたことが、報道されました。国は実弾使用はないとの見解ですが県はどのように対応されますか。		
(6)	キャンプ・ハンセンで以前に演習で大きな山火が発生しましたが、今回の山火事は不発弾とのことですが、原因は特定されているのか、演習による不発弾の状況はどうなっているのか、お聞かせください。		
(7)	米軍による沖縄における陸、海、空の3点セットの事故が発生しました。久米島でのヘリ不時着についての対応はどうなっているのか。宜野座村での民間地域への水陸両用車乗り入れ、高架橋のフェンスやコンクリートが壊れモズクにも影響が懸念されるがどうなっているのか。辺野古沖での水陸両用車が水沈したままにしているのはなぜか。		
(8)	嘉手納ラブユンの故障で民間機の着陸ができず、1万人に影響が出た。2007年以前の返還を要求すべきではないか、対応はどうなっているか。		
2	国民保護法について		
(1)	国民保護法は戦争をするための雰囲気づくりのためで、実際戦争になっては役に立たない法律と言われます。軍事専門家と言われる人も沖縄戦のありさまからもそのことは語られてきた。知事の国民保護法に対する所感をお聞かせください。		
(2)	沖縄県国民保護協議会条例と沖縄県国民保護対策本部条例はどのような役割を果たすのか。お聞かせください。		
(3)	指定地方公共機関を県が指定しても断ることが可能か。断ることによって不利益が生じるか、お聞かせください。		
(4)	指定機関の承諾を沖縄の民放5社は指定日前に回答を保留されたが、どうなっているのかお聞かせください。		
(5)	米軍の軍事行動と住民避難の関係についての意見を国に提出されたというが、その概要と対応についてお聞かせください。		

3 沖縄振興計画の部門別・分野別計画の総括と対応について

4 県政の課題について

(1) 沖縄のタクシー事業等の「緊急調整地域」の継続指定について県の対応はどのようになっているかお聞かせください。

(2) 糖価政策見直しについて

今後10年間の農政の方向性を定めた「食料、農業、農村基本計画」の中でさとうきびの最低生産者価格が廃止されるというが、農民にどのような影響が予想されるのかお聞かせください。

5 大雨被害について

6月の雨量では113年ぶりと言われる大雨で各地で道路の冠水、床上浸水、土砂崩れの被害が出た。2001年9月の大雨も50年に一度の大雨と言われ多くの被害でした。天願川でも4年前に天井近くまで浸水してその対策を約束されたが、今回も同じ場所で床上浸水したが4年前の教訓は何だったのか。同じ被害が予想されるが、どう対応されるのか。